

平成20年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表
平成21年3月31日現在

法人単位

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	200,791,766	
	たな卸資産	9,567,559	
	前払費用	838,458	
	未収金	973,192,210	
	その他流動資産	150,431	
	流動資産合計		1,184,540,424
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	6,000,201,576	
	減価償却累計額	2,401,982,506	3,598,219,070
	構築物	1,917,630,058	
	減価償却累計額	1,290,947,095	626,682,963
	機械装置	4,667,373,907	
	減価償却累計額	3,107,451,127	1,559,922,780
	車両運搬具	227,637,543	
	減価償却累計額	157,540,601	70,096,942
	工具器具備品	2,837,500,177	
	減価償却累計額	2,249,059,435	588,440,742
	土地	16,384,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	10,346,000,000
	建設仮勘定		4,567,500
	有形固定資産合計		16,793,929,997
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		91,520
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用		138,466
	預託金		788,330
	投資その他の資産合計		926,796
	固定資産合計		16,794,948,313
	資産合計		17,979,488,737
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	209,484,675	
	短期リース債務	24,084,302	
	未払金	919,306,610	
	未払費用	7,253,884	
	未払消費税等	9,674,000	
	前受金	8,249,403	
	預り金	12,557,561	
	環境対策引当金	7,720,020	
	仮受金	4,315	
	流動負債合計		1,198,334,770
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	602,750,260	
	固定資産見返物品受贈額	99,011,304	
	建設仮勘定見返施設費	4,567,500	706,329,064
	固定負債合計		706,329,064
	負債合計		1,904,663,834
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	22,624,508,415	
	資本金合計		22,624,508,415
II	資本剰余金		
	資本剰余金	3,067,358,628	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 4,216,012,525	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,039,492,480	
	資本剰余金合計		▲ 7,188,146,377
III	利益剰余金		
	純資産合計		638,462,865
	負債・純資産合計		16,074,824,903
			17,979,488,737

損益計算書
自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日

法人単位

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	410,102,225	
福利厚生費	55,531,692	
退職手当	92,029,416	
その他人件費	104,248,250	
外部委託費	296,097,428	
賃借料	7,323,910	
減価償却費	417,909,577	
保守・修繕費	98,556,624	
水道光熱費	29,851,352	
旅費交通費	56,097,454	
消耗品費	102,168,629	
備品費	36,363,910	
支払手数料	8,178,349	
その他業務費	84,178,819	1,798,637,635
審査業務費		
給与手当	308,520,568	
福利厚生費	42,236,475	
その他人件費	72,281,059	
外部委託費	17,669,244	
賃借料	2,612,745	
減価償却費	147,229,476	
保守・修繕費	156,058,795	
水道光熱費	53,833,177	
旅費交通費	31,285,538	
消耗品費	32,559,352	
備品費	13,640,267	
支払手数料	27,033,710	
その他業務費	43,381,791	948,342,197
一般管理費		
役員給与手当	38,191,244	
給与手当	87,656,573	
福利厚生費	34,323,859	
その他人件費	49,009,820	
賃借料	2,964,658	
減価償却費	8,530,708	
保守・修繕費	11,984,749	
水道光熱費	7,237,852	
旅費交通費	3,457,119	
消耗品費	5,511,876	
備品費	83,646	
支払手数料	12,626,925	
その他管理費	9,286,746	270,865,775
財務費用		
支払利息		819,782
経常費用合計		3,018,665,389
経常収益		
運営費交付金収益		1,624,327,067
政府受託収入		710,092,014
その他受託収入		282,094,058
施設費収益		68,675,624
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	148,264,476	
資産見返物品受贈額戻入	31,091,455	
資産見返寄付金戻入	527,381	179,883,312
雑益		30,859,288
経常収益合計		2,895,931,363
経常損失		122,734,026
臨時損失		
固定資産除却損		5,013,194
臨時損失合計		5,013,194
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		1,011,554
資産見返物品受贈額戻入		922,081
臨時利益合計		1,933,635
当期純損失		125,813,585
前中期目標期間繰越積立金取崩額		188,158,921
当期総利益		62,345,336

キャッシュ・フロー計算書

自平成20年4月 1日

至平成21年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,660,857,933
人件費支出	▲ 1,282,099,715
その他の業務支出	▲ 49,759,194
運営費交付金収入	1,731,157,000
受託収入	1,559,603,362
その他収入	38,065,524
小計	336,109,044
利息の支払額	▲ 819,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,289,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 713,653,583
施設費による収入	346,263,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 367,389,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 40,760,218
短期借入金の返済による支出	▲ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 140,760,218
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 172,860,731
V 資金期首残高	373,652,497
VI 資金期末残高	200,791,766

行政サービス実施コスト計算書

自平成20年4月 1日

至平成21年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,798,637,635		
審査業務費	948,342,197		
一般管理費	270,865,775		
財務費用	819,782		
臨時損失	5,013,194	3,023,678,583	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 992,186,072		
資産見返寄付金戻入	▲ 527,381		
雑益	▲ 30,859,288	▲ 1,023,572,741	
業務費用合計			2,000,105,842
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		496,649,145	
損益外固定資産除却相当額		8,363	
			496,657,508
III 引当外賞与見積額			▲ 2,634,559
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 20,496,214
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			207,970,173
VI 行政サービス実施コスト			<u>2,681,602,750</u>

注記（法人単位）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成21年3月末の利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合することが決定されております。また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されております。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 53,632,497円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 804,500,077円 |

3. 減損の状況

減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
共通実験棟	建物	東京都調布市	259,835

②認められた減損の兆候の概要

調布本所の共通実験棟については、使用されている業務の実績が中期計画等の想定に照らし著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

③減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

④減損の認識に至らなかった理由

調布本所の共通実験棟の業務実績が著しく低下した理由は、同棟の改修工事によるものであり、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれていることから、減損の認識はしておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、1,198,042円であり、当該影響額を除いた当期総利益は61,147,294円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	200,791,766円
資金期末残高	200,791,766円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	396,189,700	5,590,274	0	401,779,974	186,900,663	22,416,881	0	0	0	214,879,311
	構築物	46,896,266	0	0	46,896,266	28,704,400	4,847,118	0	0	0	18,191,866
	機械装置	2,909,083,983	49,469,871	0	2,958,553,854	2,376,717,885	238,636,974	0	0	0	581,835,969
	車両運搬具	198,287,718	31,351,135	4,836,310	224,802,543	156,772,795	28,145,574	0	0	0	68,029,748
	工具器具備品	2,611,501,520	125,685,838	25,159,777	2,712,027,581	2,241,872,496	261,537,831	0	0	0	470,155,085
	計	6,161,959,187	212,097,118	29,996,087	6,344,060,218	4,990,968,239	555,584,378	0	0	0	1,353,091,979
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,502,814,941	95,711,053	104,392	5,598,421,602	2,215,081,843	197,773,611	0	0	0	3,383,339,759
	構築物	1,840,158,195	30,575,597	0	1,870,733,792	1,262,242,695	90,419,274	0	0	0	608,491,097
	機械装置	1,576,456,557	132,363,496	0	1,708,820,053	730,733,242	205,550,152	0	0	0	978,086,811
	車両運搬具	2,835,000	0	0	2,835,000	767,806	708,744	0	0	0	2,067,194
	工具器具備品	7,432,239	118,040,357	0	125,472,596	7,186,939	2,197,364	0	0	0	118,285,657
	建設仮勘定	43,065,819	0	38,498,319	4,567,500			0	0	0	4,567,500
計	8,972,762,751	376,690,503	38,602,711	9,310,850,543	4,216,012,525	496,649,145	0	0	0	5,094,838,018	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	0	10,346,000,000
有形固定資産 合計	建物	5,899,004,641	101,301,327	104,392	6,000,201,576	2,401,982,506	220,190,492	0	0	0	3,598,219,070
	構築物	1,887,054,461	30,575,597	0	1,917,630,058	1,290,947,095	95,266,392	0	0	0	626,682,963
	機械装置	4,485,540,540	181,833,367	0	4,667,373,907	3,107,451,127	444,187,126	0	0	0	1,559,922,780
	車両運搬具	201,122,718	31,351,135	4,836,310	227,637,543	157,540,601	28,854,318	0	0	0	70,096,942
	工具器具備品	2,618,933,759	243,726,195	25,159,777	2,837,500,177	2,249,059,435	263,735,195	0	0	0	588,440,742
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	0	10,346,000,000
	建設仮勘定	43,065,819	0	38,498,319	4,567,500			0	0	0	4,567,500
	計	31,518,721,938	588,787,621	68,598,798	32,038,910,761	9,206,980,764	1,052,233,523	6,038,000,000	0	0	16,793,929,997
無形固定資産	電話加入権	91,520	0	0	91,520						91,520
投資その他の 資産	長期前払費用	186,430	59,053	107,017	138,466						138,466
	預託金	541,150	247,180	0	788,330						788,330
	計	727,580	306,233	107,017	926,796						926,796

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	ポスト新長期規制対応に係る測定器改造	118,040,357 円
機械装置	シャンダイナモメータ改造	84,000,000 円
機械装置	ポスト新長期規制対応に係る測定器改造	47,359,134 円
機械装置	CVS制御およびPMサンプリング装置追加改造	26,985,000 円
建物	受水槽・ポンプ室移動及び変電設備工事	30,836,910 円
建物	事務庁舎耐震工事	26,938,889 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,116,223	2,037,766	0	6,116,223	0	2,037,766	
未成受託研究支出金	49,957,822	5,437,024	0	47,865,053	0	7,529,793	
計	56,074,045	7,474,790	0	53,981,276	0	9,567,559	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	7,720,020	0	0	0	7,720,020	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,829,263,155	376,690,503	0	3,205,953,658	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	政府出資金	▲ 140,074,638	0	104,392	▲ 140,179,030	政府現物出資資産の 除却
	計	2,690,772,517	376,690,503	104,392	3,067,358,628	
	損益外減価 償却累計額	3,719,459,409	496,649,145	96,029	4,216,012,525	政府現物出資資産の 除却
	損益外減損 損失累計額	6,039,492,480	0	0	6,039,492,480	
	差引計	▲ 7,068,179,372	▲ 119,958,642	8,363	▲ 7,188,146,377	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	340,820,195	0	188,158,921	152,661,274	注1
通則法44条1項積立金	214,857,117	208,599,138	0	423,456,255	注2
計	555,677,312	208,599,138	188,158,921	576,117,529	

注1 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	188,157,224	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額を取崩し
	1,697	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額を取崩し
計	188,158,921	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	73,705,782	0	4,599,177	0	0	4,599,177	69,106,605
平成19年度	105,447,442	0	7,667,966	149,620	0	7,817,586	97,629,856
平成20年度	0	1,731,157,000	1,612,059,924	76,348,862	0	1,688,408,786	42,748,214
合計	179,153,224	1,731,157,000	1,624,327,067	76,498,482	0	1,700,825,549	209,484,675

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,599,177	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 4,486,270 / その他費用 112,907
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	4,599,177	

19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	7,667,966	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 備消耗品費 5,810,385 / その他費用 1,857,581 イ) 固定資産の取得額 預託金 149,620
	資産見返運営 費交付金	149,620	
	資本剰余金	0	
	計	7,817,586	

20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,612,059,924	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 917,794,343 保守修繕費 163,509,852 / その他人件費 129,106,924 備消耗品費 42,452,528 / その他費用 359,196,277 イ) 固定資産の取得額 建物 5,590,274 / 機械及び装置 27,768,090 車両運搬具 5,931,995 / 工具器具備品 37,058,503
	資産見返運営 費交付金	76,348,862	
	資本剰余金	0	
	計	1,688,408,786	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	56,633,080	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	12,473,525	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	69,106,605	

19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	44,708,304	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	52,921,552	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	97,629,856	

20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	11,147,306	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	31,600,908	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	42,748,214	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	406,867,808	0	338,192,184	68,675,624	
合 計	406,867,808	0	338,192,184	68,675,624	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,952)	(2)	0	0
	32,239	2	0	0
職 員	(219,205)	(57)	0	0
	806,279	102	92,029	3
合 計	(225,157)	(59)	0	0
	838,518	104	92,029	3

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおその原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]				
科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	79,985,031	120,806,735		200,791,766
たな卸資産	8,099,772	1,467,787		9,567,559
前払費用	719,873	118,585		838,458
未収金	684,736,195	288,456,015		973,192,210
勘定間貸付金	0	100,000,000	▲ 100,000,000	0
その他流動資産	150,431	0		150,431
流動資産合計	773,691,302	510,849,122	▲ 100,000,000	1,184,540,424
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,197,400,182	3,802,801,394		6,000,201,576
減価償却累計額	1,040,890,817	1,361,091,689		2,401,982,506
小計	1,156,509,365	2,441,709,705		3,598,219,070
構築物	383,959,249	1,533,670,809		1,917,630,058
減価償却累計額	252,169,826	1,038,777,269		1,290,947,095
小計	131,789,423	494,893,540		626,682,963
機械装置	1,909,340,918	2,758,032,989		4,667,373,907
減価償却累計額	1,538,818,721	1,568,632,406		3,107,451,127
小計	370,522,197	1,189,400,583		1,559,922,780
車両運搬具	174,616,460	53,021,083		227,637,543
減価償却累計額	120,558,244	36,982,357		157,540,601
小計	54,058,216	16,038,726		70,096,942
工具器具備品	2,171,352,353	666,147,824		2,837,500,177
減価償却累計額	1,799,597,980	449,461,455		2,249,059,435
小計	371,754,373	216,686,369		588,440,742
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	6,038,000,000		6,038,000,000
小計	3,440,000,000	6,906,000,000		10,346,000,000
建設仮勘定	4,567,500	0		4,567,500
有形固定資産合計	5,529,201,074	11,264,728,923		16,793,929,997
無形固定資産				
その他の無形固定資産	49,920	41,600		91,520
投資その他の資産				
長期前払費用	79,707	58,759		138,466
預託金	504,029	284,301		788,330
投資その他の資産合計	583,736	343,060		926,796
固定資産合計	5,529,834,730	11,265,113,583		16,794,948,313
資産合計	6,303,526,032	11,775,962,705	▲ 100,000,000	17,979,488,737
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	112,488,690	96,995,985		209,484,675
勘定間借入金	100,000,000	0	▲ 100,000,000	0
短期リース債務	17,151,521	6,932,781		24,084,302
未払金	517,895,811	401,410,799		919,306,610
未払費用	2,361,599	4,892,285		7,253,884
未払消費税等	9,674,000	0		9,674,000
前受金	8,249,403	0		8,249,403
預り金	9,206,220	3,351,341		12,557,561
環境対策引当金	4,246,011	3,474,009		7,720,020
仮受金	0	4,315		4,315
流動負債合計	781,273,255	517,061,515	▲ 100,000,000	1,198,334,770
II 固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	164,840,312	437,909,948		602,750,260
固定資産見返物品受贈額	26,592,179	72,419,125		99,011,304
建設仮勘定見返施設費	4,567,500	0		4,567,500
固定負債合計	195,999,991	510,329,073		706,329,064
負債合計	977,273,246	1,027,390,588	▲ 100,000,000	1,904,663,834
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
II 資本剰余金				
資本剰余金	646,300,659	2,421,057,969		3,067,358,628
損益外減価償却累計額	▲ 1,414,288,302	▲ 2,801,724,223		▲ 4,216,012,525
損益外減損損失累計額	▲ 814,080	▲ 6,038,678,400		▲ 6,039,492,480
資本剰余金合計	▲ 768,801,723	▲ 6,419,344,654		▲ 7,188,146,377
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	152,661,274	0		152,661,274
積立金	418,888,552	4,567,703		423,456,255
当期未処分利益	62,917,463	▲ 572,127		62,345,336
(うち 当期総利益)	62,917,463	▲ 572,127		62,345,336
利益剰余金合計	634,467,289	3,995,576		638,462,865
純資産合計	5,326,252,786	10,748,572,117		16,074,824,903
負債・純資産合計	6,303,526,032	11,775,962,705	▲ 100,000,000	17,979,488,737

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
経常費用				
業務費				
給与手当	410,102,225	308,520,568		718,622,793
福利厚生費	55,531,692	42,236,475		97,768,167
退職手当	92,029,416	0		92,029,416
其他人件費	104,248,250	72,281,059		176,529,309
外部委託費	296,097,428	17,669,244		313,766,672
賃借料	7,323,910	2,612,745		9,936,655
減価償却費	417,909,577	147,229,476		565,139,053
保守・修繕費	98,556,624	156,058,795		254,615,419
水道光熱費	29,851,352	53,833,177		83,684,529
旅費交通費	56,097,454	31,285,538		87,382,992
消耗品費	102,168,629	32,559,352		134,727,981
備品費	36,363,910	13,640,267		50,004,177
支払手数料	8,178,349	27,033,710		35,212,059
その他業務費	84,178,819	43,381,791		127,560,610
小計	1,798,637,635	948,342,197		2,746,979,832
一般管理費				
役員給与手当	38,191,244	0		38,191,244
給与手当	68,239,239	19,417,334		87,656,573
福利厚生費	22,306,759	12,017,100		34,323,859
其他人件費	13,921,442	35,088,378		49,009,820
賃借料	1,665,979	1,298,679		2,964,658
減価償却費	6,257,072	2,273,636		8,530,708
保守・修繕費	6,705,065	5,279,684		11,984,749
水道光熱費	5,531,732	1,706,120		7,237,852
旅費交通費	2,806,985	650,134		3,457,119
消耗品費	3,096,470	2,415,406		5,511,876
備品費	0	83,646		83,646
支払手数料	6,970,512	5,656,413		12,626,925
その他管理費	4,841,248	4,445,498		9,286,746
小計	180,533,747	90,332,028		270,865,775
財務費用				
支払利息	583,803	235,979		819,782
経常費用合計	1,979,755,185	1,038,910,204		3,018,665,389
経常収益				
運営費交付金収益	795,673,522	828,653,545		1,624,327,067
政府受託収入	693,004,721	17,087,293		710,092,014
その他受託収入	264,331,359	17,762,699		282,094,058
施設費収益	39,708,886	28,966,738		68,675,624
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	33,296,027	114,968,449		148,264,476
資産見返物品受贈額戻入	8,861,940	22,229,515		31,091,455
資産見返寄付金戻入	527,381	0		527,381
小計	42,685,348	137,197,964		179,883,312
雑益	22,189,450	8,669,838		30,859,288
小計	22,189,450	8,669,838		30,859,288
経常収益合計	1,857,593,286	1,038,338,077		2,895,931,363
経常利益	▲ 122,161,899	▲ 572,127		▲ 122,734,026
臨時損失				
固定資産除却損	4,396,021	617,173		5,013,194
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	394,381	617,173		1,011,554
資産見返物品受贈額戻入	922,081			922,081
臨時利益合計	1,316,462	617,173		1,933,635
当期純利益	▲ 125,241,458	▲ 572,127		▲ 125,813,585
前中期目標期間繰越積立金取崩額	188,158,921	0		188,158,921
当期総利益	62,917,463	▲ 572,127		62,345,336

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,269,012,170	▲ 391,845,763		▲ 1,660,857,933
人件費支出	▲ 793,577,574	▲ 488,522,141		▲ 1,282,099,715
その他の業務支出	▲ 34,463,379	▲ 15,295,815		▲ 49,759,194
運営費交付金収入	855,261,000	875,896,000		1,731,157,000
受託収入	1,515,889,553	43,713,809		1,559,603,362
その他収入	29,685,870	8,379,654		38,065,524
小計	303,783,300	32,325,744		336,109,044
利息の支払額	▲ 583,803	▲ 235,979		▲ 819,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,199,497	32,089,765		335,289,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 330,167,222	▲ 383,486,361		▲ 713,653,583
施設費による収入	107,620,730	238,643,078		346,263,808
勘定間貸付による支出	0	▲ 220,000,000	220,000,000	0
勘定間貸付回収による収入	0	120,000,000	▲ 120,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 222,546,492	▲ 244,843,283	100,000,000	▲ 367,389,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 32,492,197	▲ 8,268,021		▲ 40,760,218
勘定間借入れによる収入	220,000,000	0	▲ 220,000,000	0
勘定間借入返済による支出	▲ 120,000,000	0	120,000,000	0
短期借入金の返済による支出	▲ 100,000,000	0		▲ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,492,197	▲ 8,268,021	▲ 100,000,000	▲ 140,760,218
IV 資金増加額(又は減少額)	48,160,808	▲ 221,021,539	0	▲ 172,860,731
V 資金期首残高	31,824,223	341,828,274	0	373,652,497
VI 資金期末残高	79,985,031	120,806,735	0	200,791,766

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調 整 借方(△貸方)	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	1,798,637,635	0		1,798,637,635
審査業務費	0	948,342,197		948,342,197
一般管理費	180,533,747	90,332,028		270,865,775
財務費用	583,803	235,979		819,782
臨時損失	4,396,021	617,173		5,013,194
小計	1,984,151,206	1,039,527,377		3,023,678,583
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 957,336,080	▲ 34,849,992		▲ 992,186,072
資産見返寄付金戻入	▲ 527,381	0		▲ 527,381
雑益	▲ 22,189,450	▲ 8,669,838		▲ 30,859,288
小計	▲ 980,052,911	▲ 43,519,830		▲ 1,023,572,741
業務費用計	1,004,098,295	996,007,547		2,000,105,842
II 損益外減価償却等相当額	140,023,491	356,634,017		496,657,508
損益外減価償却相当額	140,023,491	356,625,654		496,649,145
損益外固定資産除却相当額	0	8,363		8,363
III 引当外賞与見積額	▲ 2,193,987	▲ 440,572		▲ 2,634,559
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 41,331,104	20,834,890		▲ 20,496,214
V 機会費用				
政府出資等の機会費用	63,414,278	144,555,895		207,970,173
VI 行政サービス実施コスト	1,164,010,973	1,517,591,777		2,681,602,750

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)			
当期総利益(▲当期総損失)	62,917,463	▲ 572,127	62,345,336
II 利益処分量(▲損失処理額)			
積立金	62,917,463	0	62,917,463
積立金取崩額	0	▲ 572,127	▲ 572,127
III 次期繰越欠損金	0	0	0

13. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	100,000,000	審査勘定	勘定間貸付金	100,000,000

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	220,000,000	一般勘定	勘定間借入れによる収入	220,000,000
一般勘定	勘定間借入返済による支出	120,000,000	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	120,000,000

14. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	878,981,593	ポスト新長期規制対応に係る測定器改造 他
環境省	63,859,405	平成20年度粒子状物質の粒子数等に係る測定法の確立のための調査業務 他
検査独法	10,781,982	自動車検査用機械器具の改善に関する調査研究
その他	19,569,230	
合計	973,192,210	

未払金

相手先	金額	摘要
岩谷産業(株)	183,750,000	自動車排出ガス測定装置改造・ポスト新長期対応
(株)明電舎	94,899,000	シャシダイナモメータの定期点検 他
三辰工業(株)	61,897,500	受水槽・ポンプ室移動及び変電設備工事
(株)堀場製作所	58,150,050	FTIR排出ガス測定装置 他
(株)小野測器	31,038,052	大型ディーゼルエンジンベンチ改造 他
(株)日立ハイテクトレーディング	26,985,000	CVS制御およびPMサンプリング装置追加改造
(株)共和電業	13,715,205	Hybrid-III(50%・Male)ダミー検定のデータ解析処理装置 他
その他	448,871,803	
合計	919,306,610	

貸借対照表
平成21年3月31日現在

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	79,985,031	
	たな卸資産	8,099,772	
	前払費用	719,873	
	未収金	684,736,195	
	その他流動資産	150,431	
	流動資産合計		773,691,302
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	2,197,400,182	
	減価償却累計額	1,040,890,817	1,156,509,365
	構築物	383,959,249	
	減価償却累計額	252,169,826	131,789,423
	機械装置	1,909,340,918	
	減価償却累計額	1,538,818,721	370,522,197
	車両運搬具	174,616,460	
	減価償却累計額	120,558,244	54,058,216
	工具器具備品	2,171,352,353	
	減価償却累計額	1,799,597,980	371,754,373
	土地		3,440,000,000
	建設仮勘定	4,567,500	
	有形固定資産合計	5,529,201,074	
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		49,920
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	79,707	
	預託金	504,029	
	投資その他の資産合計	583,736	
	固定資産合計		5,529,834,730
	資産合計		6,303,526,032
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	112,488,690	
	勘定間借入金	100,000,000	
	短期リース債務	17,151,521	
	未払金	517,895,811	
	未払費用	2,361,599	
	未払消費税等	9,674,000	
	前受金	8,249,403	
	預り金	9,206,220	
	環境対策引当金	4,246,011	
	流動負債合計		781,273,255
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	164,840,312	
	固定資産見返物品受贈額	26,592,179	
	建設仮勘定見返施設費	4,567,500	195,999,991
	固定負債合計		195,999,991
	負債合計		977,273,246
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	5,460,587,220	
	資本金合計		5,460,587,220
II	資本剰余金		
	資本剰余金	646,300,659	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,414,288,302	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 814,080	
	資本剰余金合計		▲ 768,001,723
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	152,661,274	
	積立金	418,888,552	
	当期末処分利益	62,917,463	
	(うち 当期総利益 62,917,463)		
	利益剰余金合計		634,467,289
	純資産合計		5,326,252,786
	負債・純資産合計		6,303,526,032

損益計算書
自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	410,102,225		
福利厚生費	55,531,692		
退職手当	92,029,416		
その他人件費	104,248,250		
外部委託費	296,097,428		
賃借料	7,323,910		
減価償却費	417,909,577		
保守・修繕費	98,556,624		
水道光熱費	29,851,352		
旅費交通費	56,097,454		
消耗品費	102,168,629		
備品費	36,363,910		
支払手数料	8,178,349		
その他業務費	<u>84,178,819</u>	1,798,637,635	
一般管理費			
役員給与手当	38,191,244		
給与手当	68,239,239		
福利厚生費	22,306,759		
その他人件費	13,921,442		
賃借料	1,665,979		
減価償却費	6,257,072		
保守・修繕費	6,705,065		
水道光熱費	5,531,732		
旅費交通費	2,806,985		
消耗品費	3,096,470		
支払手数料	6,970,512		
その他管理費	<u>4,841,248</u>	180,533,747	
財務費用			
支払利息		<u>583,803</u>	
経常費用合計			<u>1,979,755,185</u>
経常収益			
運営費交付金収益		795,673,522	
政府受託収入		693,004,721	
その他受託収入		264,331,359	
施設費収益		39,708,886	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	33,296,027		
資産見返物品受贈額戻入	8,861,940		
資産見返寄付金戻入	<u>527,381</u>	42,685,348	
雑益		<u>22,189,450</u>	
経常収益合計			<u>1,857,593,286</u>
経常損失			122,161,899
臨時損失			
固定資産除却損		4,396,021	4,396,021
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		394,381	
資産見返物品受贈額戻入		<u>922,081</u>	
臨時利益合計			1,316,462
当期純損失			125,241,458
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>188,158,921</u>
当期総利益			<u><u>62,917,463</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成20年4月 1日

至平成21年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,269,012,170
人件費支出	▲ 793,577,574
その他の業務支出	▲ 34,463,379
運営費交付金収入	855,261,000
受託収入	1,515,889,553
その他収入	29,685,870
小計	303,783,300
利息の支払額	▲ 583,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,199,497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 330,167,222
施設費による収入	107,620,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 222,546,492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 32,492,197
勘定間借入れによる収入	220,000,000
勘定間借入返済による支出	▲ 120,000,000
短期借入金の返済による支出	▲ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,492,197
V 資金増加額(又は減少額)	48,160,808
VI 資金期首残高	31,824,223
VII 資金期末残高	79,985,031

利益の処分に関する書類

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 当期末処分利益 当期総利益	62,917,463	62,917,463
II 利益処分額 積立金	<u>62,917,463</u>	<u>62,917,463</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成20年4月 1日

至平成21年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,798,637,635		
一般管理費	180,533,747		
財務費用	583,803		
臨時損失	<u>4,396,021</u>	<u>1,984,151,206</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 957,336,080		
資産見返寄付金戻入	▲ 527,381		
雑益	<u>▲ 22,189,450</u>	<u>▲ 980,052,911</u>	
業務費用合計			1,004,098,295
II 損益外減価償却等相当額			140,023,491
III 引当外賞与見積額			▲ 2,193,987
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 41,331,104
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>63,414,278</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,164,010,973</u></u>

注記（一般）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成21年3月末の利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合することが決定されております。また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されております。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 33,950,761円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 553,606,358円 |

3. 減損の状況

減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
共通実験棟	建物	東京都調布市	259,835

②認められた減損の兆候の概要

調布本所の共通実験棟については、使用されている業務の実績が中期計画等の想定に照らし著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

③減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

④減損の認識に至らなかった理由

調布本所の共通実験棟の業務実績が著しく低下した理由は、同棟の改修工事によるものであり、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれていることから、減損の認識はしておりません。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、853,177円であり、当該影響額を除いた当期総利益は62,064,286円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	79,985,031円
資金期末残高	79,985,031円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	264,212,248	2,198,700	0	266,410,948	140,399,863	11,746,682	0	0	0	126,011,085	
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	19,943,296	3,491,478	0	0	0	9,014,870	
	機械装置	1,481,841,718	48,686,781	0	1,530,528,499	1,257,400,528	150,334,384	0	0	0	273,127,971	
	車両運搬具	151,056,145	28,396,625	4,836,310	174,616,460	120,558,244	22,016,101	0	0	0	54,058,216	
	工具器具備品	2,089,302,859	105,349,675	24,521,324	2,170,131,210	1,799,445,355	218,492,621	0	0	0	370,685,855	
	計	4,015,371,136	184,631,781	29,357,634	4,170,645,283	3,337,747,286	406,081,266	0	0	0	832,897,997	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,873,213,435	57,775,799	0	1,930,989,234	900,490,954	64,365,379	0	0	0	1,030,498,280	
	構築物	324,425,486	30,575,597	0	355,001,083	232,226,530	11,245,140	0	0	0	122,774,553	
	機械装置	377,808,057	1,004,362	0	378,812,419	281,418,193	64,339,712	0	0	0	97,394,226	
	工具器具備品	1,221,143	0	0	1,221,143	152,625	73,260	0	0	0	1,068,518	
	建設仮勘定	26,011,414	0	21,443,914	4,567,500			0	0	0	4,567,500	
	計	2,602,679,535	89,355,758	21,443,914	2,670,591,379	1,414,288,302	140,023,491	0	0	0	1,256,303,077	
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
有形固定資産 合計	建物	2,137,425,683	59,974,499	0	2,197,400,182	1,040,890,817	76,112,061	0	0	0	1,156,509,365	
	構築物	353,383,652	30,575,597	0	383,959,249	252,169,826	14,736,618	0	0	0	131,789,423	
	機械装置	1,859,649,775	49,691,143	0	1,909,340,918	1,538,818,721	214,674,096	0	0	0	370,522,197	
	車両運搬具	151,056,145	28,396,625	4,836,310	174,616,460	120,558,244	22,016,101	0	0	0	54,058,216	
	工具器具備品	2,090,524,002	105,349,675	24,521,324	2,171,352,353	1,799,597,980	218,565,881	0	0	0	371,754,373	
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
	建設仮勘定	26,011,414	0	21,443,914	4,567,500			0	0	0	4,567,500	
	計	10,058,050,671	273,987,539	50,801,548	10,281,236,662	4,752,035,588	546,104,757	0	0	0	5,529,201,074	
無形固定資産	電話加入権	49,920	0	0	49,920						49,920	
投資その他の 資産	長期前払費用	76,914	47,301	44,508	79,707						79,707	
	預託金	358,370	145,659	0	504,029						504,029	
	計	435,284	192,960	44,508	583,736						583,736	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	CVS制御およびPMサンプリング装置追加改造	26,985,000 円
建物	事務庁舎耐震工事	26,938,889 円
建物	受水槽・ポンプ室移動及び変電設備工事	30,836,910 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	273,733	569,979	0	273,733	0	569,979	
未成受託研究支出金	49,957,822	5,437,024	0	47,865,053	0	7,529,793	
計	50,231,555	6,007,003	0	48,138,786	0	8,099,772	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	4,246,011	0	0	0	4,246,011	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本 剰余金	施設費	662,952,767	89,355,758	0	752,308,525	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	政府出資金	▲ 106,871,866	0	0	▲ 106,871,866	
	計	556,944,901	89,355,758	0	646,300,659	
	損益外減価 償却累計額	1,274,264,811	140,023,491	0	1,414,288,302	
	損益外減損 損失累計額	814,080	0	0	814,080	
	差引計	▲ 718,133,990	▲ 50,667,733	0	▲ 768,801,723	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	340,820,195	0	188,158,921	152,661,274	注1
通則法44条1項積立金	214,857,117	204,031,435	0	418,888,552	注2
計	555,677,312	204,031,435	188,158,921	571,549,826	

注1 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	188,157,224	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額を取崩し
	1,697	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額を取崩し
計	188,158,921	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	56,721,825	0	88,745	0	0	88,745	56,633,080
平成19年度	45,121,791	0	354,608	58,879	0	413,487	44,708,304
平成20年度	0	855,261,000	795,230,169	48,883,525	0	844,113,694	11,147,306
合 計	101,843,616	855,261,000	795,673,522	48,942,404	0	844,615,926	112,488,690

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

[単位:円]

18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	88,745	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 その他費用 88,745
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	88,745	

19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	354,608	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 その他費用 354,608 イ) 固定資産の取得額 預託金 58,879
	資産見返運営 費交付金	58,879	
	資本剰余金	0	
	計	413,487	

20年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	795,230,169	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 602,558,961 保守修繕費 18,338,804 / その他人件費 28,431,822 備消耗品費 6,266,058 / その他費用 139,634,524 イ) 固定資産の取得額 建物 2,198,700 / 機械及び装置 26,985,000 車両運搬具 2,977,485 / 工具器具備品 16,722,340
	資産見返運営 費交付金	48,883,525	
	資本剰余金	0	
	計	844,113,694	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

18年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	56,633,080	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	56,633,080	

19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	44,708,304	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	44,708,304	

20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	11,147,306	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	11,147,306	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	107,620,730	0	67,911,844	39,708,886	
合 計	107,620,730	0	67,911,844	39,708,886	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,952)	(2)	0	0
	32,239	2	0	0
職 員	(111,836)	(33)	0	0
	478,341	54	92,029	3
合 計	(117,788)	(35)	0	0
	510,580	56	92,029	3

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	593,708,116	次世代低公害車の開発・実用化促進に関する事業 他
環境省	63,859,405	平成20年度粒子状物質の粒子数等に係る測定法 の確立のための調査業務 他
検査独法	10,781,982	自動車検査用機械器具の改善に関する調査研究
その他	16,386,692	
合計	684,736,195	

未払金

相手先	金額	摘要
三辰工業(株)	61,897,500	受水槽・ポンプ室移動及び変電設備工事
(株)堀場製作所	42,434,280	FTIR排出ガス測定装置 他
(株)小野測器	31,038,052	大型ディーゼルエンジンベンチ改造 他
(株)日立ハイテクト レーディング	26,985,000	CVS制御およびPMサンプリング装置追加改造
その他	355,540,979	
合計	517,895,811	

貸借対照表
平成21年3月31日現在

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	120,806,735	
	たな卸資産	1,467,787	
	前払費用	118,585	
	未収金	288,456,015	
	勘定間貸付金	100,000,000	
	流動資産合計		510,849,122
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	3,802,801,394	
	減価償却累計額	1,361,091,689	2,441,709,705
	構築物	1,533,670,809	
	減価償却累計額	1,038,777,269	494,893,540
	機械装置	2,758,032,989	
	減価償却累計額	1,568,632,406	1,189,400,583
	車両運搬具	53,021,083	
	減価償却累計額	36,982,357	16,038,726
	工具器具備品	666,147,824	
	減価償却累計額	449,461,455	216,686,369
	土地	12,944,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	6,906,000,000
	有形固定資産合計		11,264,728,923
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		41,600
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	58,759	
	預託金	284,301	
	投資その他の資産合計	343,060	
	固定資産合計		11,265,113,583
	資産合計		11,775,962,705
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	96,995,985	
	短期リース債務	6,932,781	
	未払金	401,410,799	
	未払費用	4,892,285	
	預り金	3,351,341	
	環境対策引当金	3,474,009	
	仮受金	4,315	
	流動負債合計		517,061,515
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	437,909,948	
	固定資産見返物品受贈額	72,419,125	510,329,073
	固定負債合計		510,329,073
	負債合計		1,027,390,588
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	17,163,921,195	
	資本金合計		17,163,921,195
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,421,057,969	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,801,724,223	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,038,678,400	
	資本剰余金合計		▲ 6,419,344,654
III	利益剰余金		
	積立金	4,567,703	
	当期未処理損失(▲)	▲ 572,127	
	(うち 当期総損失 572,127)		
	利益剰余金合計		3,995,576
	純資産合計		10,748,572,117
	負債・純資産合計		11,775,962,705

損益計算書
自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

経常費用		
審査業務費		
給与手当	308,520,568	
福利厚生費	42,236,475	
その他人件費	72,281,059	
外部委託費	17,669,244	
賃借料	2,612,745	
減価償却費	147,229,476	
保守・修繕費	156,058,795	
水道光熱費	53,833,177	
旅費交通費	31,285,538	
消耗品費	32,559,352	
備品費	13,640,267	
支払手数料	27,033,710	
その他業務費	43,381,791	948,342,197
一般管理費		
給与手当	19,417,334	
福利厚生費	12,017,100	
その他人件費	35,088,378	
賃借料	1,298,679	
減価償却費	2,273,636	
保守・修繕費	5,279,684	
水道光熱費	1,706,120	
旅費交通費	650,134	
消耗品費	2,415,406	
備品費	83,646	
支払手数料	5,656,413	
その他管理費	4,445,498	90,332,028
財務費用		
支払利息		235,979
経常費用合計		<u>1,038,910,204</u>
経常収益		
運営費交付金収益		828,653,545
政府受託収入		17,087,293
その他受託収入		17,762,699
施設費収益		28,966,738
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	114,968,449	
資産見返物品受贈額戻入	22,229,515	137,197,964
雑益		<u>8,669,838</u>
経常収益合計		<u>1,038,338,077</u>
経常損失		572,127
臨時損失		
固定資産除却損	617,173	<u>617,173</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	617,173	<u>617,173</u>
当期純損失		<u>572,127</u>
当期総損失		<u><u>572,127</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 391,845,763
人件費支出	▲ 488,522,141
その他の業務支出	▲ 15,295,815
運営費交付金収入	875,896,000
受託収入	43,713,809
その他収入	8,379,654
小計	32,325,744
利息の支払額	▲ 235,979
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,089,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 383,486,361
施設費による収入	238,643,078
勘定間貸付による支出	▲ 220,000,000
勘定間貸付回収による収入	120,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 244,843,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 8,268,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,268,021
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 221,021,539
V 資金期首残高	341,828,274
VI 資金期末残高	120,806,735

損失の処理に関する書類

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 当期末処理損失 当期総損失	572,127	572,127
II 損失処理額 積立金取崩額	▲ 572,127	▲ 572,127
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成20年4月 1日

至平成21年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

<p>I 業務費用</p> <p> (1)損益計算書上の費用</p> <p> 審査業務費</p> <p> 一般管理費</p> <p> 財務費用</p> <p> 臨時損失</p> <p> (2)(控除)自己収入等</p> <p> 受託収入</p> <p> 雑益</p> <p> 業務費用合計</p>	<p>948,342,197</p> <p>90,332,028</p> <p>235,979</p> <p>617,173</p> <hr/> <p>▲ 34,849,992</p> <p>▲ 8,669,838</p> <hr/>	<p>1,039,527,377</p> <hr/> <p>▲ 43,519,830</p> <hr/>	<p>996,007,547</p>
<p>II 損益外減価償却等相当額</p> <p> 損益外減価償却相当額</p> <p> 損益外固定資産除却相当額</p>		<p>356,625,654</p> <hr/> <p>8,363</p>	<p>356,634,017</p>
<p>III 引当外賞与見積額</p>			<p>▲ 440,572</p>
<p>IV 引当外退職給付増加見積額</p>			<p>20,834,890</p>
<p>V 機会費用</p> <p> 政府出資等の機会費用</p>			<p>144,555,895</p> <hr/>
<p>VI 行政サービス実施コスト</p>			<p>1,517,591,777</p> <hr/> <hr/>

注記（審査）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成21年3月末の利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合することが決定されております。また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されております。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 19,681,736円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 250,893,719円 |

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、344,865円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、916,992円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	120,806,735円
資金期末残高	120,806,735円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	131,977,452	3,391,574	0	135,369,026	46,500,800	10,670,199	0	0	0	88,868,226	
	構築物	17,938,100	0	0	17,938,100	8,761,104	1,355,640	0	0	0	9,176,996	
	機械装置	1,427,242,265	783,090	0	1,428,025,355	1,119,317,357	88,302,590	0	0	0	308,707,998	
	車両運搬具	47,231,573	2,954,510	0	50,186,083	36,214,551	6,129,473	0	0	0	13,971,532	
	工具器具備品	522,198,861	20,336,163	638,453	541,896,371	442,427,141	43,045,210	0	0	0	99,469,230	
	計	2,146,588,051	27,465,337	638,453	2,173,414,935	1,653,220,953	149,503,112	0	0	0	520,193,982	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,629,601,506	37,935,254	104,392	3,667,432,368	1,314,590,889	133,408,232	0	0	0	2,352,841,479	
	構築物	1,515,732,709	0	0	1,515,732,709	1,030,016,165	79,174,134	0	0	0	485,716,544	
	機械装置	1,198,648,500	131,359,134	0	1,330,007,634	449,315,049	141,210,440	0	0	0	880,692,585	
	車両運搬具	2,835,000	0	0	2,835,000	767,806	708,744	0	0	0	2,067,194	
	工具器具備品	6,211,096	118,040,357	0	124,251,453	7,034,314	2,124,104	0	0	0	117,217,139	
	建設仮勘定	17,054,405	0	17,054,405	0			0	0	0	0	0
計	6,370,083,216	287,334,745	17,158,797	6,640,259,164	2,801,724,223	356,625,654	0	0	0	3,838,534,941		
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	0	6,906,000,000	
有形固定資産 合計	建物	3,761,578,958	41,326,828	104,392	3,802,801,394	1,361,091,689	144,078,431	0	0	0	2,441,709,705	
	構築物	1,533,670,809	0	0	1,533,670,809	1,038,777,269	80,529,774	0	0	0	494,893,540	
	機械装置	2,625,890,765	132,142,224	0	2,758,032,989	1,568,632,406	229,513,030	0	0	0	1,189,400,583	
	車両運搬具	50,066,573	2,954,510	0	53,021,083	36,982,357	6,838,217	0	0	0	16,038,726	
	工具器具備品	528,409,757	138,376,520	638,453	666,147,824	449,461,455	45,169,314	0	0	0	216,686,369	
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	0	6,906,000,000	
	建設仮勘定	17,054,405	0	17,054,405	0			0	0	0	0	0
	計	21,460,671,267	314,800,082	17,797,250	21,757,674,099	4,454,945,176	506,128,766	6,038,000,000	0	0	11,264,728,923	
無形固定資産	電話加入権	41,600	0	0	41,600						41,600	
投資その他の 資産	長期前払費用	109,516	11,752	62,509	58,759						58,759	
	預託金	182,780	101,521	0	284,301						284,301	
	計	292,296	113,273	62,509	343,060						343,060	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	ポスト新長期規制対応に係る測定器改造	118,040,357 円
機械装置	シャシダイナモメータ改造	84,000,000 円
機械装置	ポスト新長期規制対応に係る測定器改造	47,359,134 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,842,490	1,467,787	0	5,842,490	0	1,467,787	
計	5,842,490	1,467,787	0	5,842,490	0	1,467,787	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	3,474,009	0	0	0	3,474,009	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,166,310,388	287,334,745	0	2,453,645,133	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	政府出資金	▲ 33,202,772	0	104,392	▲ 33,307,164	政府現物出資資産の 除却
	計	2,133,827,616	287,334,745	104,392	2,421,057,969	
	損益外減価 償却累計額	2,445,194,598	356,625,654	96,029	2,801,724,223	政府現物出資資産の 除却
	損益外減損 損失累計額	6,038,678,400	0	0	6,038,678,400	
	差引計	▲ 6,350,045,382	▲ 69,290,909	8,363	▲ 6,419,344,654	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	4,567,703	0	4,567,703	注
計	0	4,567,703	0	4,567,703	

注 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	16,983,957	0	4,510,432	0	0	4,510,432	12,473,525
平成19年度	60,325,651	0	7,313,358	90,741	0	7,404,099	52,921,552
平成20年度	0	875,896,000	816,829,755	27,465,337	0	844,295,092	31,600,908
合 計	77,309,608	875,896,000	828,653,545	27,556,078	0	856,209,623	96,995,985

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	4,510,432	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 4,486,270 / その他費用 24,162
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	4,510,432	

19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	7,313,358	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 備消耗品費 5,810,385 / その他費用 1,502,973 イ) 固定資産の取得額 預託金 90,741
	資産見返運営 費交付金	90,741	
	資本剰余金	0	
	計	7,404,099	

20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	816,829,755	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 315,235,382 保守修繕費 145,171,048 / その他人件費 100,675,102 備消耗品費 36,186,470 / その他費用 219,561,753 イ) 固定資産の取得額 建物 3,391,574 / 機械及び装置 783,090 車両運搬具 2,954,510 / 工具器具備品 20,336,163
	資産見返運営 費交付金	27,465,337	
	資本剰余金	0	
	計	844,295,092	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

18年度交付分 [単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0 業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0 期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	12,473,525	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	12,473,525	

19年度交付分 [単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0 業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0 期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	52,921,552	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	52,921,552	

20年度交付分 [単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0 業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0 期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	31,600,908	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	31,600,908	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	299,247,078	0	270,280,340	28,966,738	
合 計	299,247,078	0	270,280,340	28,966,738	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	0	0	0	0
	(107,369)	(24)		
職 員	327,938	48	0	0
	(107,369)	(24)		
合 計	327,938	48	0	0

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

9. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

10. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	285,273,477	ポスト新長期規制対応に係る測定器改造 他
その他	3,182,538	
合計	288,456,015	

未払金

相手先	金額	摘要
岩谷産業(株)	183,750,000	自動車排出ガス測定装置改造・ポスト新長期対応
(株)明電舎	94,899,000	シャシダイナモメータの定期点検 他
(株)堀場製作所	15,715,770	運転指示装置及び指示架台の更新 他
(株)共和電業	13,715,205	Hybrid-Ⅲ(50%・Male)タミー検定のデータ解析処理装置 他
その他	93,330,824	
合計	401,410,799	